

事業群評価調査 (平成29年度実施)

基本戦略名	8 元気で豊かな農林水産業を育てる	事業群主管所属	農林部畜産課
施策名	(3) 農林業の収益性の向上に向けた生産・流通・販売対策の強化	課(室)長名	大曲 祥之
事業群名	① 品目別戦略の再構築(酪農)	事業群関係課(室)	

1. 計画等概要

(長崎県総合計画チャレンジ2020 本文) 米や果樹、施設・露地野菜、畜産物、木材などの品目毎に、品質向上や多収化、新技術・新品種導入、規模拡大や増頭などの生産性向上対策による定時・定量・定質の出荷体制を確保していく取組をはじめ、ブランド化やコスト縮減対策などしっかり稼ぐための対策を推進します。						(取組項目) i) 人・牛・飼料の視点での酪農経営の基盤強化 ii) 家畜伝染病の発生防止および防疫態勢の維持・強化	
指 標		最終目標 (H32)	基準値 (H25)	実績 (H27)	達成率	(進捗状況の分析) 酪農においては、飼養頭数は減少傾向にあるものの、牛群検定や高品質乳用牛の導入により高能力牛分の整備が進み生産性が向上したことにより、販売額が若干伸びてきているところである。(H25実績 52億円 → H27実績 56億円)	
事業群	産地計画策定産地の販売額	1,093億円	965億円	1,014億円	—		
関連指標 その他							

2. 28年度取組実績 (H29新規・補正は参考記載)

取組項目	事務事業名 所管課(室)名	事業期間	事業費(上段:実績、下段:計画、単位:千円)			事業概要		指標(上段:活動指標、下段:成果指標)					28年度事業の成果等	中核事業
			H28実績	一般財源	人件費(参考)	事業対象	28年度事業の実施状況 (29年度新規・補正は事業内容)	指標	主な目標	H28目標	H28実績	達成率		
			H29計画	一般財源	人件費(参考)					H29目標	—	—		
取組項目 i	畜産クラスター構築事業費	H27-30	488,762	72,629	8,042	酪農生産者	地域特有の実態を踏まえた新たな取組を推進し、地域の中心的な畜産経営体を育成するため、高収益型畜産体制(クラスター)を構築した。 酪農経営については、搾乳作業省力化のための施設整備等を行った。	活動指標	事業推進会議の開催回数(回)	1	1	100%	建築部材の調達が困難となったことから、平成29年度(H29.9竣工予定)への事業繰越となったため、未達となった。	○
			成果指標	酪農にかかる牛舎整備棟数(棟)	1			0	0%					
	畜産課	2,055,197	266,267	12,111	2	—	—							
		ながさき畜産収益力向上対策事業費	H28-30	13,957	13,957	8,042	酪農生産者 養豚生産者 養鶏生産者	エコフィードの活用を推進することによって、収益性の高い畜産経営を確立し、所得向上を目指した。 ※エコフィード(eco-feed)とは、食品残さ等を利用して製造された飼料のこと。食品リサイクルによる資源の有効利用のみならず、飼料自給率の向上等を図る上で重要。	活動指標	エコフィード利用推進会議の開催(回)	2	2		
	成果指標			エコフィード給与農家戸数(戸)	2	—			—					
	畜産課	8,003	8,003	8,074	75.0	107	142%							
		乳用牛改良対策費	—	3,055	3,055	9,651	長崎県酪農業協同組合連合会	乳用牛の乳量及び乳質の向上を図るため、乳用牛群検定及び乳用種雄牛後代検定を推進し、酪農家の経営安定を図った。	活動指標	技術研修会の開催(回)	2	3	150%	乳量・乳質向上を図るため牛群検定を推進し、技術研修等を重ねることで、概ね計画どおりの年間1頭あたりの産乳量を確保し、経営安定につなげることができた。
	成果指標			年間1頭当たりの産乳量(kg)	2	—			—					
	畜産課	2,986	2,986	9,689	9,158	9,770	106%							
					9,563	—	—							

取組項目 i	酪農近代化対策費	—	512	188	4,826	市町	酪農近代化計画の目標達成に必要な生乳の計画生産、需給調整対策等の円滑な推進を図った。	活動指標	乳業工場への立入調査 (回)	3	3	100%	加工原料乳の需給調整の支援を行うことにより、概ね計画的な生乳生産を行うことができた。	
	畜産課		524	188	4,845			成果指標	生乳生産数量の達成割合 (%)	99.0～100	101	101%		
										99.0～100	—	—		
	酪農経営安定対策費	H14-	5,320	5,320	1,609	市町	長崎県酪農・肉用牛近代化計画及び長崎県家畜改良増殖計画の達成に向け、高品質乳用牛の導入支援と性別別精液の活用による後継牛の確保推進を行い、酪農経営の安定を図った。	活動指標	乳用牛性別別精液の利用本数 (本)	750	789	105%	導入後に速やかに搾乳できる雌牛導入を進めたことで、産乳量を確保し、また性別別精液を利用することで優良後継雌牛の確保につなげ、目標を達成した。	
	畜産課		4,860	4,860	1,615			成果指標	年間経産牛1頭あたり産乳量 (kg)	8,200	8,640	105%		
										8,300	—	—		
	乳用後継牛確保対策事業費	(H29 新規) H29-31	—	—	—	長崎県酪農業協同組合連合会	酪農経営内育成牛頭数を増加させ、乳用後継牛の地域内確保を促進することで、酪農経営の生産コスト低減を図り、安定的な生乳生産につなげる。	活動指標	後継牛確保に向けた技術研修会の開催 (回)	—	—	—	—	
	畜産課		5,258	5,258	8,074			成果指標	預託方式による後継牛確保頭数 (頭)	1	—	—		
										—	—	—		
	家畜人工授精費	—	331	100	804	県民、県立農業大学校生	県域において、家畜の改良増殖方針を指導推進するとともに、家畜人工授精、受精卵移植業務の指導監督を行い、県内の家畜人工授精及び受精卵移植技術体制の整備と組織の強化を図った。また、家畜体内受精卵移植に従事する技術者の養成を行った。	活動指標	講習会開催回数 (回)	1	1	100%	受講者数7名全員が修業試験に合格し、牛の改良増殖に関わる家畜体内受精卵移植師の増数が図られた。	
	畜産課		1,086	126	807			成果指標	家畜人工授精師又は家畜体内受精卵移植師養成人数 (人)	8	7	87%		
										40	—	—		
	家畜生産性向上対策事業費	(H28 終了) H27-28	1,783	1,783	8,042	長崎県酪農業協同組合連合会	西南団地に属する本県畜産の最大の課題である夏季の暑熱による生産性の低下を克服するため、低投資型の暑熱対策機資材の導入を図り、生産性の向上を図った。	活動指標	事業実施戸数 (戸)	1	1	100%	低コストで効果が高い技術効果を確認できたため、今後、H29改訂予定のコスト縮減戦略へ盛り込み普及を図る計画である。	
	畜産課		—	—	—			成果指標	乳牛の生産量向上率 (%) (乳量)	—	—	—		
										8.0	9.3	116%		
取組項目 ii	家畜伝染病予防対策費	—	100,363	55,062	138,322	家畜保健衛生所	県内における口蹄疫等の家畜伝染病の発生時に、迅速な初動防疫対策により病原体の封じ込めが可能となるよう体制を整備した。	活動指標	乳用牛飼養農家全戸立入調査率 (%)	100	100	100%	家畜伝染病予防法に基づく家畜飼養農家全戸への立入検査等により、口蹄疫の発生が防止できた。	○
	畜産課		92,932	48,534	138,872			成果指標	口蹄疫の発生戸数 (件)	100	—	—		
										0	0	100%		
	畜産技術研修費	—	812	559	804	県職員 (獣医師、普及員)	技術の高度化と国際化に対応するため、国 (農林水産省) 等が開催する畜産技術員研修や家畜衛生講習会等に参加し、指導力の強化を図った。	活動指標	研修参加人数 (人)	0	—	—	地域の実情に応じた研修会を受講し、畜産関係職員の知識及び技術の習熟が図られたことから、畜産農家に対する指導力が強化され、目標を達成した。	
	畜産課		674	514	807			成果指標	研修結果の報告率 (%)	8	8	100%		
										100	100	100%		
	家畜保健衛生所費	—	37,212	36,005	32,168	家畜保健衛生所	家畜衛生技術の高度化により、畜産農家及び診療獣医師の家畜保健衛生所に対する高度かつ迅速な対応への要望が強まっていることから、計画的な施設、備品等整備を図り、その機能を向上させた。	活動指標	病性鑑定研修会実施回数 (回)	100	—	—	ヘマトクリット遠心機等の整備により、検査精度が向上し、検査にかかる時間も短縮されたことから、迅速な診断が可能となり、家畜伝染性疾病的の発生予防、まん延防止が図られた。	
	畜産課		42,105	36,579	32,296			成果指標	検査機器等整備率 (%)	4	4	100%		
										100	100	100%		
	長崎県獣医師確保対策事業費	—	8,154	8,154	2,413	獣医大学生	産業動物診療獣医師や公務員獣医師を確保するため、獣医学専攻学生に対し修学資金を貸与した。また、就職誘引を図るため、インターンシップ研修を実施した。	活動指標	周知大学数 (大学)	100	—	—	新規貸与希望者3名から申込みがあったが、都合により1名辞退され、貸与者は2名であった。しかしながら、平成29年4月に本事業の貸与者が県内に1名就職したことから、県内産業動物獣医師数を確保している。	
	畜産課		15,189	14,954	4,037			成果指標	新規貸与者数 (人)	16	16	100%		
										3	2	66%		
										3	—	—		

3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

i) 人・牛・飼料の視点での酪農経営の基盤強化	
・酪農経営においては、高齢化や担い手不足の進行に伴う飼養戸数および頭数の減少が続くなか、乳用後継牛不足から初任牛価格が急騰し、厳しい情勢が続いている。 ・このようななか、酪農の生産振興及び酪農経営の所得向上のためには、今後も引き続き生産性向上につながる牛群検定の推進や高品質乳用牛群整備の支援、飼料コスト低減につながるエコフィードの活用について、効果の高い手法を検討しながら、生産基盤の強化を図って行く必要がある。 ・さらに、経営安定対策をはじめ、施設整備や搾乳ロボット等の省力化技術の導入に対し、補助事業等を活用した支援を行い、安定した生乳生産につなげていく必要がある。	
ii) 家畜伝染病の発生防止および防疫態勢の維持・強化	
韓国や中国等の周辺国では依然として、口蹄疫等の家畜伝染病が発生しており、万一、本県で発生した場合には畜産業のみならず地域経済にも大きな影響を及ぼすことが予想されることから、発生した際の被害を最小限に抑えるために、防疫演習等を通じて関係者が一体となった防疫態勢を強化しておく必要がある。	

4. 29年度見直し内容及び30年度実施に向けた方向性

取組項目	事務事業名	29年度事業の実施にあたり見直した内容 (H29の新たな取組は「H29新規」等と記載、見直しが無い場合は「―」と記載)	30年度事業の実施に向けた方向性		
			事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
取組項目 i	畜産クラスター構築事業費	―	―	平成27年6月に設立した県畜産クラスター協議会の中で、地域の取組や優良事例などの意見交換を行いながら、増頭や地域波及への効果の高い事業計画(搾乳ロボット導入等)の策定を指導し、本事業(国)の予算確保に努めていく。	現状維持
	ながさき畜産収益力向上対策事業費	―	②	今後、エコフィード利用者側である畜産農家の受け入れ体制(給飼環境の改善等)の検討を行っていく。	改善
	乳用牛改良対策費	検定員不足が新規加入への障害の一つとなっているため、先進事例の調査や、検定方法の検討などを行う。	⑥	新規加入の対応を行っていくため、県内で未実施の検定方法について現地実証を行っていく。	改善
	酪農近代化対策費	―	―	生乳生産の需給調整は酪農経営安定のため、国の制度として実施していることから、今後とも継続した対応を行っていく。	現状維持
	酪農経営安定対策費	乳用後継牛の確保を図るため、地域内後継牛に対応できるよう拡充した。	⑨	導入後の高品質乳用牛の効率よい生乳生産を実施するため、乳用牛の供用期間延長につながる要件の追加を検討する。	拡充
	乳用後継牛確保対策事業費	H29新規	⑨	乳用後継牛の全国の動向や価格を注視しながら、必要に応じて見直しを行っていく。	改善

取組 項目 i	家畜人工授精費	—	—	県内の家畜の改良増殖を推進するためには今後も家畜人工授精師等の養成が必要であり、H29年には家畜人工授精師の養成を図る。	現状維持
取組 項目 ii	家畜伝染病予防対策費	家畜伝染病が発生した場合に備えて、平成28年度から2か年で埋却地の調査を実施することで初動防疫措置の強化を図っている。また、家畜の伝染性疾病による生産性の低下を防止する対策として、畜種ごとの健康診断等による生産者への指導プログラム事業に取り組むこととした。	①	本事業は家畜伝染病の発生防止・まん延防止に不可欠な事業であり、県も国の衛生対策方針に準じて、継続的に実施していく必要がある。	現状維持
	畜産技術研修費	—	—	家畜防疫員のスキルアップやリーダー養成に向け、最新の知識や技術を習得する必要があるため、国等が実施する各種研修会等に積極的に参加し、技術の研鑽を積むとともに伝達講習会の実施等により、県職員全体の技術向上に引き続き努めていく。	現状維持
	家畜保健衛生所費	—	—	家畜伝染病等の発生防止のためには、家畜保健衛生所における高度な診断技術が必要であり、今後も施設、機器の整備は必須であり、国庫事業（消費安全対策交付金）の活用により整備を図る。	現状維持
	長崎県獣医師確保対策事業費	既存の修学資金について、貸与条件を一部緩和し、新たに国庫事業を活用した事業を設立した。また、新たに高校生を対象とした獣医修学資金事業を設立した。獣医系大学で開催される就職説明会への積極的な参加や県職員獣医師の業務紹介リーフレットの作成等、獣医師確保対策を強化した。	②	より効果的な獣医師確保対策を講じるため、修学資金の貸与者数の検討や新たな広報媒体の活用による長崎県のPR等に取り組んでいく。	拡充